

電子（ペーパーレス）商取引システム：CargoXを承認

こちらは、英文記事「[Electronic \(Paperless\) Trading Approval of CargoX](#)」（2020年2月）の和訳です。

本サーキュラーは、国際P&Iグループ（以下「国際グループ」）がCargoXを承認したことをお知らせするものです。2019年12月の[Member Circular No. 11/2019](#)にてご報告しましたとおり、2010年2月まで、国際グループ加盟のすべてのクラブルールでは、紙による流通文書を用いた「通常の」書面での取引では生じなかったであろうものについては、電子（ペーパーレス）商取引システムでの積荷の運送に関する責任を明確にてん補対象から除外していました。

2010年2月20日以降、国際グループがはじめにそのシステムを承認している場合は、当該システムに基づく貨物運送に関連して生じる債務はてん補対象とされています。以後、国際グループは、Electronic Shipping Solutions が運営する電子（ペーパーレス）システム、Bolero International Ltd が運営する電子（ペーパーレス）システム（具体的には Rulebook/Operating procedures September 1999）、e-title™ソリューション、Global Share S.A. edoxOnline、WAVEを承認しています。これらに加えて、CargoXが国際グループ承認システムのリストに加えられることになりました。

CargoXは、BDTS（Blockchain Document Transaction System）をオンラインで提供するシステムであるとの説明がなされています。BDTSは、ブロックチェーン技術を基盤とし、運送人、荷送人、荷受人、裏書き人、銀行、フォワーダーなどの当事者が中央サーバーや中央レジストリを必要とせずにサプライチェーン上で様々な暗号化文書を発行、交換、署名できるようにするため、ブロックチェーン技術を活用して文書の所有権の生成、追跡、管理、保存、譲渡が行えるように開発されたものです。CargoXは、電子化された船荷証券の送信や裏書きを促進するための「Special Terms and Conditions：ST&C（特別の利用規約）」と呼ばれる法的枠組みによって裏づけられており、紙による船荷証券の発行が不要となります。ただし、引き続き必要に応じて紙で発行することも可能です。CargoXは、ブロックチェーン技術を活用した3つ目の承認済みシステムです。詳細については、同社のウェブサイト<https://cargox.io/platform/Smart-BL/>をご覧ください。

CargoXの利用と運営に関する法的文書と利用規約は、CargoXのSpecial Terms and Conditions（2010年2月10日付、バージョン1）内にあります。同文書については、国際グループが確認を行い、承認しています。

積荷の運送に関してクラブルールでてん補対象外とされてきた事項は、ESS、Bolero、e-title、edoxOnline、WAVE、CargoX に関しても、ペーパーシステムの場合と同様に引き続きてん補対象外となります。これらのてん補対象外の例としては、運送契約に定められた港または場所以外の港または場所での荷揚げ、日付を繰り上げたもしくは繰り下げた電子文書／記録の発行・作成、流通電子文書／記録の提示なしでの積荷の引き渡し（承認済み電子商取引システムの場合、当該商取引システムのルールに準拠していない積荷の引き渡しを意味します）などから生じる責任等が挙げられます。国際グループでは、上述のシステムの利用状況や浸透状況を把握したいと考えています。そのため、これらのシステムを利用しているメンバーの皆様は、システムの運用中に直面した法律上または実務上の利点や問題点を各クラブまでお知らせいただくようお願いいたします。

国際グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

ご質問がありましたら、[ガードジャパン株式会社](#)までお問い合わせください。

敬具

GARD AS



Rolf Thore Roppestad

CEO（最高経営責任者）

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。